

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



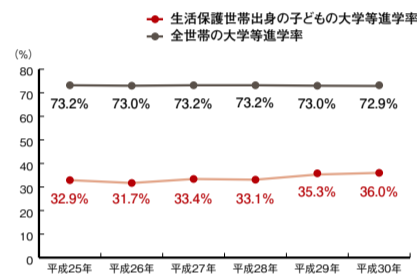
シティライフNEWS で検索

2020年4月高等教育の修学支援新制度スタート 対象者は大学授業料免除や減額も

経済的理由による教育格差が指摘される中、文部科学省は、2020年4月から、しっかりとした進路への意識や学習意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学等に進学できるチャンスを確保しようと、高等教育の修学支援新制度を実施する。

内閣府などによると、平成30年度の生活保護世帯出身の子どもの大学等(大学等・専修学校等)の進学率は、36.0%と、全世帯の72.9%を大きく下回る。データが公開されている平成25年度以降、大きな上

■生活保護世帯出身の子どもの大学等進学率



【出典】厚生労働省 / 「生活保護世帯出身の大学生等の生活実態の調査・研究」の結果(概要) 内閣府 / 平成27年度～平成30年度「子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」

昇はみられない。

こうした状況の中、2020年4月から、国による高等教育の修学支援新制度が始

まる。新制度では、大学等の授業料・入学金の免除または減額と、原則返還を要しない給付型奨学金の拡充を行う。

授業料・入学金の減免は、国公立大学に進学する場合、入学金は約28万円、授業料は約54万円を上限に減免される。給付型奨学金は、学生生活を送るために必要な生活費を賄えるように支給されるもので、国公立大学に進学する場合、自宅から通う学生は約35万円、自宅外か

【授業料等減免】 (表1)

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

授業料等減免の上限額【年額】(住民税非課税世帯)

【給付型奨学金】 (表2)

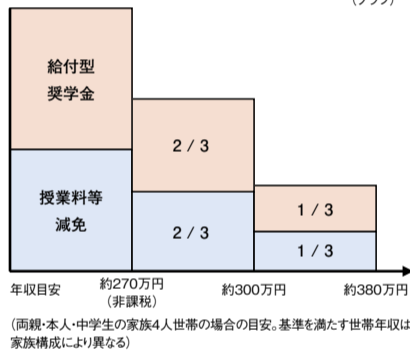
国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円・自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円・自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円・自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円・自宅外生 約52万円

給付型奨学金の給付額【年額】(住民税非課税世帯)

ら通う学生は約80万円が支給される(住民税非課税世帯の場合)。

支援の対象となるのは、住民税非課税世帯のほか、それに準ずる世帯の学生。例えば、本人の他に、両親と中学生の子どもからなる4人世帯の場合、年収約380万円までであれば、住民税非課税世帯の学生の1/3、年収約300万円までであればその2/3の額が支給される。なお、大学等への進学後でも、要件を満たせば支援の対

【住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生】 (グラフ)



【出典】(表1)(表2)(グラフ)文部科学省 / 「高等教育の修学支援新制度について」
https://www.mext.go.jp/content/20200110_mxt_gakushi01-100001062_1.pdf

象となることことができる。

支援対象となるかどうかの世帯年収の基準は、家族構成等により異なる。支援対象となるか、どの程度支援を受けられるかは、日本学生支援機構のHP内「進学資金シミュレーター」で調べることができる。

地方公共団体の取り組み

地方公共団体でも、さまざまな取り組みがなされている。NPO法人とよなかESDネットワーク(omorosoproject@gmail.com)では、豊中市からの委託を受けて、生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業として、主に中学・高校生相当の子どもを対象に、無料で自習スペースや夕食の提供を行っている(夕食は税込み100円)。また大阪府では、奨学金の相談窓口(大阪府教育庁教育振興室高等学校課生徒指導グループ06-6946-7599:平日の午前9時～午後6時)を設置している。

中核市連携シンポジウム「NATS 0」 吹田市長ら4市長が集結

吹田市など4市による中核市連携シンポジウム「NATS 0」(ナッツゼロ)が1月25日、吹田市岸部南2の大阪学院大学で行われ、市長たちのざっくばらんなディスカッションに会場は盛り上がりを見せた。

吹田市が今年4月に中核市へ移行すると、全国で初めて4つの中核市(豊中市、尼崎市、西宮市)が隣り合う。これを機に、各市の共通課題の対応策などを探る取り組みとして、各市の頭文字を取って「NATS」(ナッツ)という名称で連携を図っていくこととなった。

今回のNATS 0はキックオフミーティングと位置づけ、各市長が集結。「隣りの芝



議論や対話のプロセスをイラストなどに残すグラフィックレコーディングを導入



左から石井登志郎市長(西宮)、稲村和美市長(尼崎)、長内繁樹市長(豊中)、後藤圭二市長(吹田)

のここが青い!」 「NATS 4市で何ができる?」をテーマに、内容は環境問題から人事交流の話まで多岐に渡り、時折、歓声や笑いも巻き起こるなど終始和やかな雰囲気が進んだ。4市長が集まる貴重な機会とあって、地元吹田市以外からの来場者も多く、約420名が来場し、会場は満席に。担当者は「今回のNATS 0は各市長の“思い”を話し合う場でした。これから何をどう実現していくか、現場の職員たちで話し合っていきます。人事交流など、具体的なことができれば」と話している。

ミスタードーナツが 創業50周年

今年、ミスタードーナツが創業50周年を迎えた。第一号店である箕面ショップでは、当時のドーナツ「ツイスティ」(140円)、「コーヒーロール(シナモン入り)」(140円)など11種類を数量限定で販売(税抜き。販売個数、販売時間は日によって異なる)。店内には当時を思わせる照明などを設置し、また外観は白とオレンジを基調とした当時のデザインにリニューアルした。

ミスタードーナツは、ダスキンの創業者・鈴木清一氏が、1970年1月27日に、日本



リニューアル後の箕面ショップ

でフランチャイズ展開する権利を42万5,000ドル(当時の日本円で1億5,300万円)で買うことを決断したことに始まる。

同年5月、正式に契約に調印した段階では、原料は全てアメリカから輸入される計画だった。しかし、当時は食品輸入規制が厳しく、急きょ、船便で送られてきたサンプルをもとに、原料や資材など全て日本で調達することに。

トラブルを乗り越え、1971年、箕面パイロットショップがオープン。143種類から選べる楽しさ、24時間いつでも買える便利さが人気を呼び、初日は1時間に4,000個を売ったという記録が残っている。